



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 勇夫  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 望月 俊男 (TEL) 03(4580)9111  
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（動画配信形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	3,568	0.0	259	△15.7	263	△16.0	152	△3.4
2025年8月期中間期	3,566	5.4	307	26.9	313	26.7	158	44.3

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 222百万円 ( 19.4%) 2025年8月期中間期 186百万円 ( 40.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	34.44	—
2025年8月期中間期	35.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	7,233	5,658	74.7
2025年8月期	7,008	5,600	76.5

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 5,404百万円 2025年8月期 5,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2026年8月期	—	0.00			
2026年8月期(予想)			—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	9.6	812	13.0	812	10.9	504	5.8	113.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	4,679,010株	2025年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	223,878株	2025年8月期	240,078株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	4,442,602株	2025年8月期中間期	4,423,590株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 会場型の決算説明会に代えて、2026年4月23日より、当社ホームページ(<https://www.prap.co.jp/>)のIRページにて、動画配信形式で決算説明動画を配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションのもと、日本・アジアにおいて、PRを起点にデータを活用して広報PR/経営/マーケティング領域の課題を解決するコミュニケーションコンサルティング・グループへの進化を目指し、クライアントへの提供価値の向上に努めています。

当中間連結会計期間における日本経済は、米国経済政策の動向や日中関係の緊張感の高まり、世界的な情勢不安などにより先行きに対する不透明感があるものの、内需を中心に個人消費や設備投資などはいずれも底堅さを維持しており、AI開発・利活用の拡大も背景に、緩やかな景気の持ち直しの動きは継続しております。

当社においては、事業戦略やAI活用に向けた研究投資、クライアントサービスにおける先進的な事例、人的資本経営の推進に向けた取り組みなどが総合的に評価され、Agency of the Year 2025にて最優秀賞となるGoldを受賞いたしました。

また、2024年10月に発表した中期経営計画の達成に向け、クリエイティブを活用したPRやマーケティング、デジタル領域の強化を目的として、新たにCCO(チーフクリエイティブオフィサー)を新設し、体制強化を図りました。プラップノードではロゴラボ社よりSaaS型サービスの事業譲受を行い、PRオートメーションの新たなサービスラインの拡充に取り組みました。さらに、海外事業では現地企業との業務提携を通じてインドネシア市場におけるサービス提供体制の強化を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,568百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は259百万円(前年同期比15.7%減)、経常利益は263百万円(前年同期比16.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は152百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

#### ① コミュニケーションサービス事業

コミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービスを提供しております。

ニーズが拡大しているIT・ヘルスケア案件や、当社グループが豊富な実績を有する危機管理広報コンサルティングの引き合いが増加するとともに、大型スポット案件の獲得も積み重ねました。また、さらなる事業基盤の強化に向け、プラップジャパンを中心にAIの活用に向けた研究開発投資を実施するとともに、クリエイティブを活用したPR業務の強化に加え、DEIやメディアプロモートに関する新規サービスの提供を行いました。一方で、人件費や媒体費等の増加により売上原価率が上昇したことから、セグメント利益は前年同期比を下回る結果となりました。これらの結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は2,307百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は243百万円(前年同期比6.4%減)の増収減益となりました。

#### ② デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

プラップノードが提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、さらなるクライアント獲得に向け、外部からの事業譲受を含めた機能追加・改善のための積極的な投資を実施する中、導入クライアント数は着実に増加し、売上も拡大いたしました。また、プレジジョンマーケティングは、「YMAAマーク(薬機法

医療法遵守広告代理店認証)」を取得し、ヘルスケア領域でのデジタルソリューションサービスの強化を行っております。これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は577百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント損失は11百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)の増収損失縮小となりました。

### ③海外事業

海外事業では、訪日外国人誘致のための情報発信、日本市場に進出する海外クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外市場に進出する日系クライアント向けのPR・マーケティングサービス、海外現地クライアント向けのPR・マーケティングサービスなどを提供しており、ベトナムやタイにおける拠点新設に加えて、現地企業との業務提携も積極的に推進し、サービス提供体制の強化を図っています。

日系クライアントの海外進出意欲の高まりに加え、現地クライアントからの引き合いも拡大する中、前期にWILD ADVERTISING & MARKETINGがシンガポール政府のクリエイティブ優先代理店に選定されたことを受け、政府系案件の引き合いも増加いたしました。一方で、世界的情勢不安や日中関係の緊張感が続く中、中国および東南アジアにおける大型案件が延期になったことによる減収分を補うには至りませんでした。これらの結果、海外事業の売上高は960百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比67.4%減)の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,197百万円と前連結会計年度末に比べ239百万円の増加となりました。これは、売掛金75百万円が減少したものの、現金及び預金209百万円、棚卸資産100百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、1,036百万円と前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。これは、ソフトウェア11百万円が増加したものの、のれん28百万円が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,538百万円と前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金174百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、35百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債4百万円が減少したものの、固定負債その他に含まれる長期リース債務7百万円が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、5,658百万円と前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。これは、利益剰余金29百万円が減少したものの、為替換算調整勘定45百万円、非支配株主持分16百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、現時点において2025年10月15日に公表した「2025年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,304	4,513
受取手形	—	1
売掛金	1,303	1,228
契約資産	0	—
電子記録債権	15	16
棚卸資産	166	267
その他	168	171
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,958	6,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81	77
その他(純額)	60	55
有形固定資産合計	141	133
無形固定資産		
のれん	112	84
借地権	0	0
ソフトウェア	175	187
ソフトウェア仮勘定	—	9
無形固定資産合計	288	280
投資その他の資産		
投資有価証券	323	333
差入保証金	242	244
繰延税金資産	43	36
その他	14	11
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	619	622
固定資産合計	1,050	1,036
資産合計	7,008	7,233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518	692
未払法人税等	149	138
契約負債	212	282
賞与引当金	39	29
役員賞与引当金	8	3
その他	449	392
流動負債合計	1,377	1,538
固定負債		
退職給付に係る負債	4	—
その他	26	35
固定負債合計	30	35
負債合計	1,408	1,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	444	450
利益剰余金	4,457	4,428
自己株式	△175	△163
株主資本合計	5,197	5,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	51
為替換算調整勘定	121	166
その他の包括利益累計額合計	165	218
非支配株主持分	237	254
純資産合計	5,600	5,658
負債純資産合計	7,008	7,233

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,566	3,568
売上原価	2,225	2,276
売上総利益	1,341	1,291
販売費及び一般管理費	1,034	1,032
営業利益	307	259
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	1
為替差益	1	—
補助金収入	0	0
その他	3	2
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	4
譲渡制限付株式関連費用	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	4
経常利益	313	263
税金等調整前中間純利益	313	263
法人税等	117	115
中間純利益	195	147
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	37	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	158	152

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	195	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	△16	67
その他の包括利益合計	△9	74
中間包括利益	186	222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	154	205
非支配株主に係る中間包括利益	31	16

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	313	263
減価償却費	62	55
のれん償却額	28	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△181	99
棚卸資産の増減額(△は増加)	57	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	16	160
その他	22	39
小計	319	532
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△82	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	238	415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22	△16
無形固定資産の取得による支出	△32	△51
投資有価証券の取得による支出	△110	—
非連結子会社株式の取得による支出	△6	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△9
敷金及び保証金の回収による収入	0	4
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△174	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8	—
配当金の支払額	△176	△181
その他	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312	209
現金及び現金同等物の期首残高	4,415	4,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,102	4,513

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リユーショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,166	383	1,016	3,566	—	3,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	168	71	342	△342	—
計	2,269	552	1,088	3,909	△342	3,566
セグメント利益又は損失(△)	260	△13	48	294	12	307

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リユーショ ン事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,259	398	910	3,568	—	3,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	179	50	277	△277	—
計	2,307	577	960	3,846	△277	3,568
セグメント利益又は損失(△)	243	△11	15	247	11	259

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	2,166	383	99	2,649
中国	—	—	705	705
その他海外	—	—	211	211
顧客との契約から生じる収益	2,166	383	1,016	3,566
外部顧客への売上高	2,166	383	1,016	3,566

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	コミュニケーションサービス事業	デジタルソリューション事業	海外事業	
日本	2,259	398	131	2,789
中国	—	—	541	541
その他海外	—	—	237	237
顧客との契約から生じる収益	2,259	398	910	3,568
外部顧客への売上高	2,259	398	910	3,568

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。